

SMBC China Monthly

第231号 ■ 2024年9月

編集・発行:三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

経済トピックス①	中国 景気は引き続き減速	
日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也	-----	2
経済トピックス②	力不足な中国の経済構造改革プラン	
日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也	-----	3~4
税関関連情報	海外の保健食品、特殊医薬用途食品が 海南楽城医療特区において輸入・使用可能に	
TJCCコンサルティンググループ 副総経理 劉 航	-----	5~6
人事・労務関連情報	中国業界別求人動向(2024年4~6月)	
PERSOLKELLY China Co., Ltd. 英創人材服務(上海)有限公司	-----	7~9
マーケティングコラム	あこのころの中国ビジネス&ライフ⑦	
キャストグローバルコンサルティング(上海)有限公司 董事 大亀 浩介	-----	10~12
マクロ経済レポート	中国経済展望	
日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也	-----	13~17
為替情報 通貨見通し	■中国人民元 ■香港ドル ■台湾ドル	
三井住友銀行 アジア・大洋州トレジャリー部 (シンガポール駐在) エコノミスト 阿部 良太	-----	18

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	経済トピックス①	日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也 E-mail: sano.junya@jri.co.jp
中国 景気は引き続き減速		
SMBC China Monthly		

■ 内需が低迷

中国景気は引き続き減速している。とりわけ、投資の減少が景気の足かせとなっており、7月の固定資産投資(季調値)は6月から大きく落ち込んだ(右上図)。住宅市場の不振を背景に不動産開発投資の減少ペースが加速し、投資全体を押し下げているほか、地方特別債の発行が一巡したことでインフラ投資の伸びも鈍化している。

個人消費も、家計の節約志向を背景に低迷している。小売売上高は2月をピークに弱い動きが続いており、7月も前月から小幅に減少した。多くの家計は、高額商品の購入を手控えているほか、生活必需品の購入も低価格品でかつ必要最小限で済ませるスタンスを強めている。

さらに、外需の面でも、海外景気の減速等を受け、輸出の増勢が鈍化している。

■ 内需喚起策の効果は限定的

景気の回復力が弱いことを受けて、7月半ばに開催された三中全会や、7月下旬に開催された中央政治局会議では、いずれも内需を喚起することによって景気の回復を図る方針が示された(右下表)。具体的には、利下げや超長期特別国債の割当等の追加策も打ち出された。

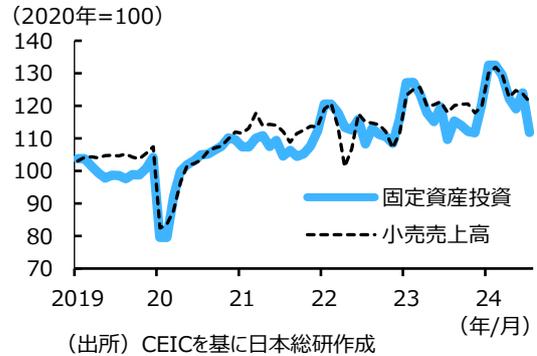
こうした一連の対策で、年後半にはある程度の景気の持ち直しが期待される。もっとも、対策の規模がそれほど大きくないため、景気を本格的に浮揚させるには力不足と考えられる。

とりわけ、不動産市場が深刻な不況に直面しているため、住宅在庫の買い取り支援や住宅ローン金利の下限撤廃等による改善効果は限定的とみられる。

個人消費も、家計の購買意欲の弱さや厳しい雇用・所得環境が先行きも足かせになる見込みである。消費者マインドは引き続き冷え込んでいるほか、7月の失業率が上昇する等、雇用環境も厳しさを増している。さらに、米国政府が対中制裁関税の免除措置を一部撤廃したほか、米国政府や欧州委員会がEV等への関税を引き上げており、これまで景気を支えてきた輸出にも押し下げ圧力が高まっている。

以上を総じてみれば、年末にかけて景気はさえない展開が続く、2024年の成長率は+5%前後に設定されている政府目標を割り込むと予想される。

<消費・投資関連指標(季調値)>



<内需拡大に向けて発表された方針と政策>

時期	主な方針と政策
7月半ば	三中全会にて、内需拡大による年間成長率目標(+5%前後)を実現する方針を発表
7月22日	最優遇貸出金利(1年物、5年物)を引き下げ
7月25日	超長期特別国債3,000億人民元の割当
7月30日	中央政治局会議にて、内需拡大重視の方針を発表
8月3日	家事・高齢者介護・観光等、11分野のサービス消費の振興に向けた方針と政策を発表

(出所) 各種報道などを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	経済トピックス②	日本総合研究所 調査部 主任研究員 佐野 淳也 E-mail: sano.junya@jri.co.jp
力不足な中国の経済構造改革プラン		
SMBC China Monthly		

中国の三中全会で打ち出された経済構造改革プランは、脱不動産依存で方向性が示されたものの、成長力強化への取組姿勢が明確ではなく、期待外れの内容に終わった。

■三中全会が開催

中国では7月半ばに三中全会が開催された。三中全会とは、中国共産党の中央委員会第3回全体会議の略称であり、中長期の経済構造改革プランを打ち出す会議として位置付けられている。三中全会は、これまで中国の経済運営を方向付けてきた重要な会議であり、注目度が高いイベントである。今回は、「改革をいっそう全面的に深化させ、中国式現代化を推進することに関する中共中央の決定」という経済構造改革プランが採択された(右上表)。

<第20期三中全会の主要議題>

討議事項	主な決定内容
経済構造改革	・「改革をいっそう全面的に深化させ中国式現代化を推進することに関する中共中央の決定」を採択
経済情勢分析	・年間経済目標の実現 ・内需の拡大に注力
人事	・秦剛前外交部長の党中央委員辞任を承認 ・李尚福前国防部長ら3名の軍高官の党籍はく奪処分を追認

(出所) 三中全会コミュニケ(2024年7月18日)を基に
日本総研作成

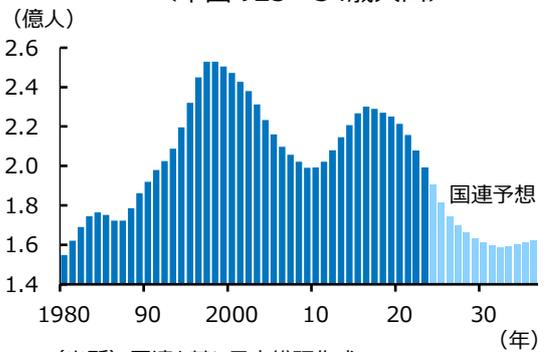
■中国経済が抱える三つの課題

中国政府が取り組むべき課題は数多くあるが、現在の5カ年計画の原案公表時に掲げられた「経済規模を2035年までに2倍にする」ためには、次の3つの課題の克服が重要と考えられる。

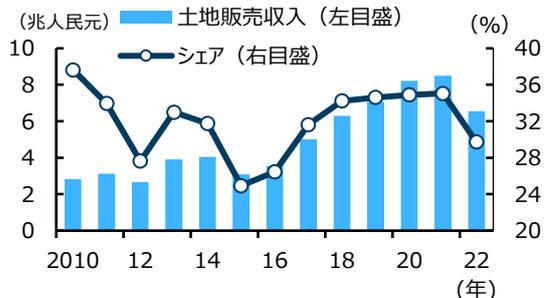
第1に、不動産依存からの脱却である。中国経済に占める不動産関連のシェアは約3割とされ、長らく経済成長をけん引してきた。しかし、中国では、不動産に依存した経済成長は持続性に欠けると考えられる。その背景として、足元の住宅不況という短期的な側面に加えて、中長期的には中国の不動産市場が人口減少と地方財政の悪化という2つの構造的な問題に直面することが挙げられる。

人口の面では、住宅の一次取得層の中心である30歳前後の人口はすでにピークを越えており、今後も減少が続く見通しである(右中図)。こうした人口減少に連動して、住宅需要も長期の減少トレンドに入っている。また、地方財政の面では、土地使用権の譲渡収入(土地販売収入)が地方政府の重要な歳入源となっているため、不動産市場の動向が地方財政に及ぼす影響が大きいという問題を抱えている(右下図)。不動産価格が持続的に上昇している間は財政運営上の問題は表面化しないものの、不動産価格がいったん下落に転じた現在

<中国の25~34歳人口>



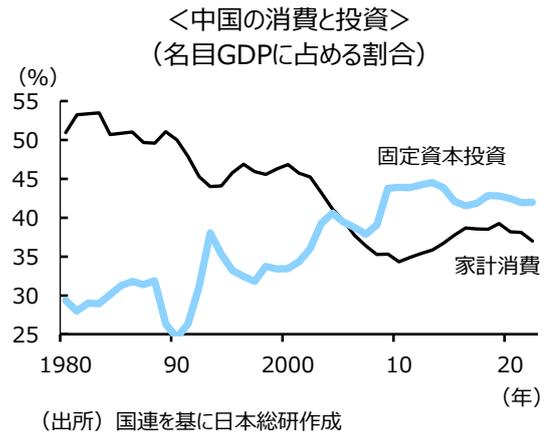
<土地販売収入>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

のような状況下では、地方財政の持続性を低下させ、増税やインフラ整備の中止等を通じて景気に悪影響を及ぼすことになる。

第2に、消費主導型成長への転換である。2000年代の中国の急速な経済発展は投資・輸出主導であった。この成長パターンは、中国が低所得国から脱する際には有効に機能したものの、高所得国入りには有効ではないと考えられる。実際、中国経済は、他国に比べて消費のウエートが小さい一方、投資のウエートが大きいという特徴を持つが、これは投資効率が低いことを意味しており、持続性を欠いている(右図)。中国がひとりあたり所得で世界トップレベルとなり、高所得国として豊かさを享受するためには、消費主導型の経済成長への転換が望ましい。この転換には、家計の消費意欲を高める政策が不可欠と考えられる。



第3に、若年失業問題の解決である。中国の若年失業率は、他国に比べて極めて高い。この背景として、大学新卒者が希望する雇用機会の不足、政府による成長企業への過度な介入、旧態依然とした雇用・給与慣行等が指摘されている。若年層の失業者の増加は、中長期的に2つの構造問題をもたらす。1つめは、若年期のキャリア形成に失敗することで人的資本の蓄積が阻害されることである。2つめは、経済的な困窮から結婚件数が減少し、少子化を加速させることである。その結果、労働の質・量の両面から、潜在成長率が押し下げられる。

■力不足な構造改革プラン

中国経済の課題を踏まえると、今回の三中全会で示された経済構造改革プランで評価できる項目は少なく、総じて期待外れな内容といえる。

まず、評価できる点として、不動産問題への対応が挙げられる。不動産不況を一気に解消することは難しいため、金融システム全体に影響が及ぶような危機的な状況に陥ることを回避しながら、時間をかけて問題のある企業や金融機関を整理していく方針は妥当と考えられる。また、従来すべて中央税収となっていた消費税を今後は地方税収に段階的に移管する方針も示されており、この点は地方財政を立て直すうえで有用といえる。

一方、消費の喚起に関しては、「消費拡大につながる長期的かつ効果的な仕組みを整備」という方針は示されたものの、ほぼ一般論に終始しており、これを実現するための具体策には触れられていない。そのため、これによって国民の将来不安を軽減し、消費の持続的な拡大につながるという展開は想定しにくい。さらに、若年層の失業問題に関しても、就業の促進に正面から取り組もうとする政策意思は、今回の改革プランから読み取りがたいのが実状である。

このように、今回の三中全会で示された経済構造改革プランは、中長期の持続的成長に資する政策に乏しく、むしろ、国家主導によるイノベーションの加速やハイテク産業の振興等、政府が取り組みやすい供給側の施策に偏っている印象が否めない。そのため、消費低迷と若年失業という2つの問題が中長期的な足かせとなり、成長率が低下していくことが懸念される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	税関関連情報	TJCCコンサルティンググループ 副総経理 劉航 Email: shinki@tjcc.cn
海外の保健食品、特殊医薬用途食品が 海南楽城医療特区において輸入・使用可能に		
SMBC China Monthly		

SMBC China Monthly 第221号(2023年11月)で「中国の“医療特区”—博鳌(ボーアオ)楽城国際医療観光先行区」について紹介しました。この医療特区では、中国国内でまだ使用開始・販売の認可を得ていない輸入薬品・医療機器であっても、すでに数百種類が日本、アメリカ、ヨーロッパ等の国・地域から輸入または患者に使用されている状況にあります。また、新薬・医療機器が中国での登録審査を受ける際に特区内に設置されたリアルワールドデータ(RWD)研究機構が活用され、加えて中国国内の先進病院も数十軒進出で、治療・健康管理・リハビリテーション・美容医療、アンチエイジング等、顧客に向けて身体検査、健康増進等を提供する医療産業チェーンが形成されています。

この状況下、海南自由貿易港の改革開放レベルをさらに向上させ、関連優遇政策の実施をさらに推進していくことを目指して、2024年6月28日の第14期全国人民代表大会常務委員会第10回会議にて、海南自由貿易港における「中華人民共和国食品安全法」の関連規定の一時的調整・適用が国務院より許可され、その適用期限を施行日(2024年10月1日)から5年間とすることが決定されました。この決定による主な調整内容と従来の法律規定内容について、下表の通りまとめました。

【海南自由貿易港における「中華人民共和国食品安全法」関連規定目録の一時調整】

No.	法律規定	調整内容
1	第76条: 保健食品原料目録以外の原料を使用する保健食品および初めて輸入する保健食品は国務院の食品安全管理監督部門で登録しなければならない。ただし、初めて輸入する保健食品のうち、ビタミン、ミネラル等の栄養物質補充に該当する場合、国務院食品安全監督管理部門へ届け出をすべきであり、その他の保健食品は省、自治区、直轄市人民政府の食品安全監督管理部門へ届け出をすべきである。	海南博鳌楽城国際医療観光先行区内で指定された医療機構は、すでに海外で合法的に使用・販売されている適切な量の保健食品について、海南省人民政府の許認可を経ることで、臨時的に輸入し、かつ当該医療機構内で使用できる。
2	第80条: 特殊医学用途のために配合された食品は国務院食品安全監督管理部門で登録しなければならない。登録時、製品の配合、生産工程、ラベル、取扱説明書および製品の安全性、栄養充足性と特殊医学用途臨床効果を示す材料を提出しなければならない。	海南博鳌楽城国際医療観光先行区内の指定医療機構は、臨床において至急に必要で、すでに海外で合法的に使用・販売されている珍しい病気の特殊医学用途配合食品、少量の特定全栄養特殊医学用途配合食品について、海南省人民政府の許認可を経、臨時的に輸入し、かつ当該医療機構内で使用できる。

上述調整内容の具体的な管理方法については、海南省人民政府から今後制定された後、国務院食品安全監督管理部門の同意を得て実施されることとなりますが、今回の決定により、保健食品および特殊医学用途配合食品についても、薬品・医療機器と同じように、博鳌楽城国際医療観光先行区内の医療機

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

構で臨時輸入・使用ができるようになることが示されました。関連食品を開発・生産する企業にとっては、中国という大きな市場へ参入するための関連許認可取得前に試験地として利用することができますし、医療機関の口コミによる宣伝が狙える絶好のチャンスにもなりますので、ぜひ活用を検討ください。

TJCC コンサルティンググループ

1997年の設立以来、日本・中国各地で600社以上の外資系企業サポート実績。

100人のプロフェッショナルが中国の会計・税務・通関管理・人事労務等、経営全面に渡って単なる解決案の提供だけでなく、実行から成果まで保証。

2021年には書籍『中国通関 Q&A100』を出版。

劉 航(リュウ コウ)

1994年広州中山大学日本語科卒。(株)東芝広州事務所、(旧)日商岩井広州支店勤務の後、2002年 TJCC 入社。中国・日本各地で TJCC 主催セミナーのほか、商工会、JETRO 等主催のセミナー講師も務める。

得意分野: 通関管理、企業投資・統廃合・移転・来料法人化関連

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

人事・労務関連情報

中国業界別求人動向(2024年4~6月)

SMBC China Monthly

PERSOLKELLY China Co., Ltd

英創人材服務(上海)有限公司

E-mail: info_cn@persolkelly.com

PERSOLKELLY China Co., Ltd.(英創人材服務(上海)有限公司)では、四半期ごとに業界別の求人動向を発表している。今回は、2024年第2四半期(4~6月)の求人動向をお伝えする。

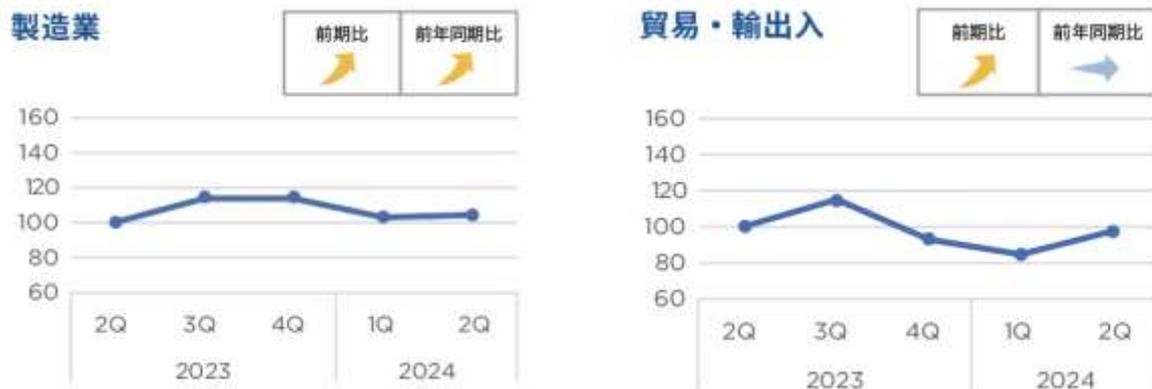
2024年第2四半期の日本企業全体の採用需要は前期比で3%増加し、前年同期比で18%増加した。(以下、グラフ・データはすべて日系企業の求人需要)。

以下のグラフは、各業界の新規求人数について1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・前年同期比から各業界の求人増減の動向をご参照ください。※これらの情報はPERSOLKELLY Chinaの自社データを元に作成しています。

凡例: 前年同期比 ↑ 急激に増加 ↗ 安定増加 → 横ばい ↘ やや減少 ↓ 大幅に減少

製造業全体の求人数は、前四半期比で3%増加、前年同期比で4%増加した。

貿易・輸出入業界の求人数は前四半期比で13%増加、前年同期比で3%減少した。



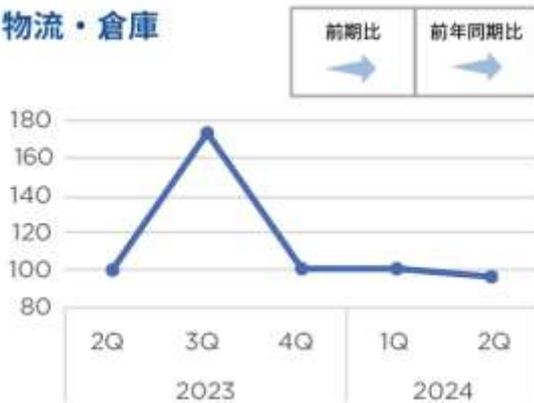
物流・倉庫業界の求人数は前四半期比で横ばい、前年同期比で3%減少した。

不動産・建築業界の求人需要は前四半期比で29%減少、前年同期比で33%減少した。

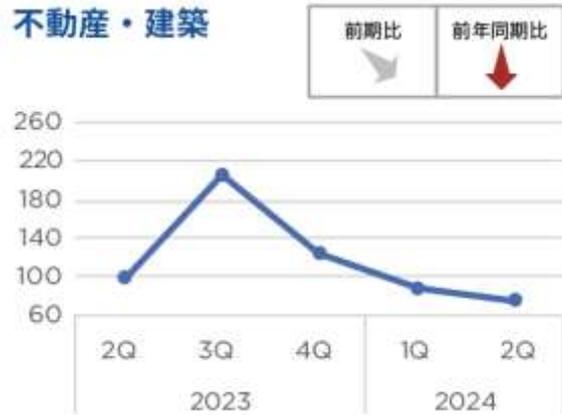
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

物流・倉庫



不動産・建築

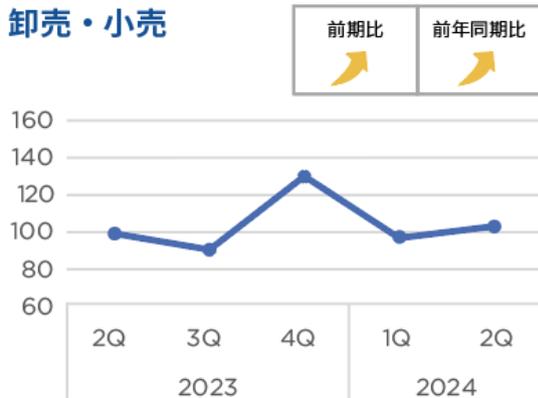


卸売・小売業界の求人数は前四半期比で7%増加、前年同期比で横ばいであった。

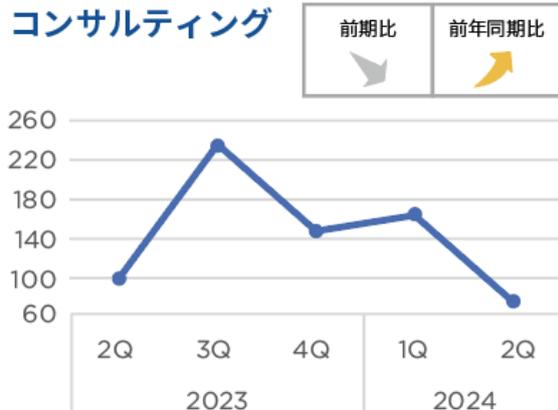
(参考:2024 年上半期の社会消費財小売総額は 23 兆 5,969 億人民元と前年同期比で 3.7%増加した。このうち、自動車を除く社会消費財小売総額は 21 兆 3,007 億人民元で 4.1%の増加であった。)

コンサルティング業界の求人数は前四半期比 24%減、前年同期比で 15%増加した。

卸売・小売



コンサルティング

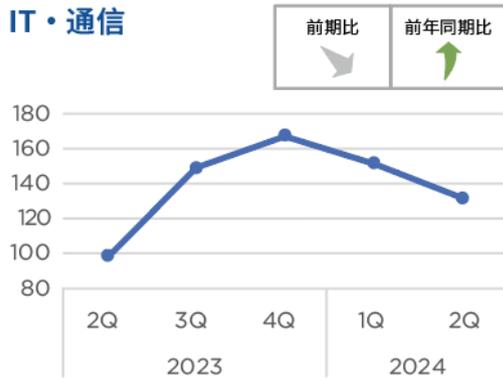


IT/通信業界の求人需要は前四半期比で12%減少し、前年同期比で35%増加した。

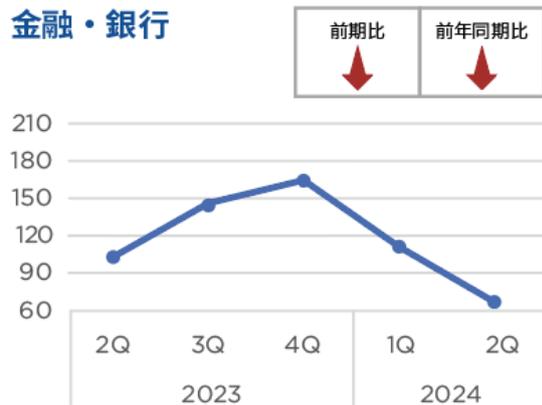
金融/銀行業界の求人需要は前四半期比で42%減少し、前年同期比で32%減少した。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

IT・通信



金融・銀行



英創人材服務(上海)有限公司 (PERSOLKELLY China)

華東、華北、華南地域を中心に、中国全土にて日系企業向けに人材紹介サービスを提供しています。1996年の事業開始以来、幅広い業種職種の人材紹介を行っており、これまでに13,000社以上の実績があります。人材紹介事業のほか、「企業とともに成長・変革を実現するパートナー」として、人事戦略立案～労務・教育・人事制度策定をご支援してまいりました。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

REPORT	マーケティングコラム	キャストグローバルコンサルティング(上海)有限公司
	あのころの中国ビジネス&ライフ⑦	董事 大亀 浩介
	SMBC China Monthly	Email: okame@castglobal-consulting.com.cn

中国ネットスーパーの元祖は「一号店」?

フードデリバリー活用でスーパー業は宅配“あたり前”に!

中国ネットスーパーの変遷について見ていこう。2004年から上海に在住し、タオバオや天猫、京東等のネット通販もそれなりに利用していたが、いわゆる“ネットスーパー”といえるものとの出会いは「一号店」というECサイトだった。

2008年設立の「一号店」は、日用品に特化したECサイトとして出発。当時、“なんでも屋”のアリババや、家電メインの京東と異なり、ミネラルウォーターや洗剤等、スーパーから持ち帰るには重い商品をメインに取り扱っていた。



アリババ系ネットスーパー
「盒馬鮮生」(フーマーフレッシュ)

ただ、「一号店」ではまだ生鮮食品の取扱はなし。また、当時はまだスマホ決済もフードデリバリーも普及していなかったため、普段の食材等の買い物は近所のスーパーで、そしてミネラルウォーターや洗剤等は「一号店」という棲み分けとなっていた。

その後、ウォルマートが出資し、さらに京東に売却された「一号店」。今となっては、存在すら忘れ去られた感が否めない。

そうしたなか、徐々に生鮮品のネット通販と書かれたトラックが上海の町中で見かけるようになった。歴史を紐解くと、中国で“生鮮EC”と呼ばれるネットスーパーが始まったのは、2005年の「易果生鮮」からといわれている。

当時は利益率の高いフルーツをメインに扱っており、野菜等幅広く扱っていたのは、ずっと後のこと。上海で生活しながら、易果生鮮の存在を意識することすらほぼなく、2020年の10月にひっそりと撤退していた。

中国の生鮮EC業界が注目を集めるようになったのは2014年から2015年にかけてとなる。各地域や都市ごとに、フルーツをメインとした生鮮ECプラットフォームが相次いで誕生。ベンチャー投資も相次ぎ、競争も激化し、業界全体としては高度成長期に突入した。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2016 年ごろには、競争の激化と資金力不足の問題等から、一部の中小事業者が倒産・買収される一方で、アリババや京東等大手 EC 企業の参入も始まった。

ちなみに当時のデータによると、生鮮 EC に参入した企業 4,000 社あまりのうち、収支トントンが 4%、赤字が 88%で、巨額の赤字が 7%、利益を計上したのはわずか 1%に過ぎなかったとされている。



上海で存在感増す「叮咚买菜」(ディンドン)

こうした市場環境のなか、さっそうと登場したのがアリババ系の「盒馬鮮生(フーマーフレッシュ、以下、フーマー)」だ。アリババ創業者のジャック・マー(馬雲)氏による“新小売(ニューリテール)”構想を具現化する先鋒役として、華々しくデビュー。店舗を倉庫として活用する斬新的なモデルが、新しいモノ好きの上海っ子の心を驚づかみにした。

その後、中国で“前置倉庫”と呼ばれる、小規模の倉庫のみで店舗なしの新たなモデルも登場。ダークストアと呼ばれる新業態で、ネットスーパー業界の発展がさらに加速した。

しかし 2019 年に、長期的な赤字経営体質や融資不足により、一旦成長は停滞する。倒産する企業も相次ぐなか、大きな転機となったのが、新型コロナウイルスの感染拡大だ。

外出を控え、家で過ごす時間の増えた消費者の多くが、ネットスーパーで日々の必需品を購入。また中国で“無接触”と呼ばれた非接触のデリバリーを武器に、業界は再び活況を呈し、さらに高齢者等多くの新たなユーザーを取り込む結果となった。



店舗配達型ネットスーパー「多点」(Dmall)

新型コロナウイルスの流行が沈静化してからも、ネットでの生鮮食品の購入は、多くの人々の日常的習慣として定着。ネットスーパー間の競争は、サプライチェーンの改善や配送能力の向上へとシフトしていった。

ではここで、中国ネットスーパーの形態を見ていこう。店舗を倉庫代わりにした「フーマー」が最も有名だが、実はそれ以外にも異なる形態が、「フーマー」の成功を見て誕生している。

現在、中国のネットスーパーは大きく、“自営”型と“プラットフォーム”型の 2 つに分かれる。前者の自営型は、さらに“店舗・倉庫一体”型、“前置倉庫”型、“店舗配達”型にそれぞれ分類できる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

店舗・倉庫一体型はご存知の通り、「フーマー」が代表的だ。前置倉庫型は、2022年に運営を停止した「毎日優鮮(ミスフレッシュ)」と、上海で存在感が増す「叮咚买菜(ディンドン)」。そして、店舗配達型は「多点(Dmall)」、「永輝(ヨンファイ)」、「大潤発(RT マート)」等が挙げられる。

一方、後者のプラットフォーム型は、“フードデリバリー出店”型と、“社区(地域コミュニティ)共同購入”型に分けられる。

前者は中国のフードデリバリー大手2社である「美团(メイトウアン)」と「饿了麼(ウーラマ)」、さらには京東傘下の「京東到家」等宅配専門プラットフォームを利用したパターン。実はフードデリバリー各社は、早くから食事等のフードだけでなく、スーパーやコンビニ等のリアル店舗にも出店させ、彼らの商品をデリバリーしていた。



スーパーの実店舗もフードデリバリーの「饿了麼(ウーラマ)」を活用

これにカルフルやウォルマート、オーシャン等が乗っかり、自らデリバリーチームを組織することなく、デリバリー業務を始めた。また、スーパーだけでなく、コンビニも、もちろん日系のセブンイレブン、ローソン、ファミリマートの大手3社も、フードデリバリー経由でデリバリー業務を行っている。

つついネットスーパーという、ネットスーパー専門の店舗や企業を眺めてしまいがちだが、中国では既存のリアル店舗も、「美团」や「饿了麼」、「京東到家」を活用することで、デリバリー機能を手軽に追加できている。このため、中国の小売・流通業はもはや“デリバリーがあたり前”となっている。

もうひとつのプラットフォーム型に属する社区共同購入型は、日本の“生協”のように、“ご近所さま”とグループで購入する形態で、2022年の上海ロックダウン(都市封鎖)時には、人々の食料調達に大活躍した。

以上

キャストグローバルコンサルティング(上海)有限公司
 董事 大亀 浩介

中国に在りて 25 年。中国の消費現場、トレンド、ネット・EC、小売・流通、消費者動向等、中国での事業計画やマーケティング戦略にとって有益なインサイト情報を発信しています。(※毎週水曜日メルマガ配信)

■中国マーケティング会員コース「中国消費洞察」 >> <https://www.cast-marketing.com>

■「中国消費洞察」メルマガバックナンバー >> <https://www.cast-marketing.com/e-zine>

■「中国消費洞察」ユーチューブチャンネル >> <https://www.youtube.com/@china.marketing.insight>

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

REPORT

マクロ経済レポート

中国経済展望

SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail: sano.junya@jri.co.jp

景気は減速

◆内需が低迷

中国景気は、国内需要の低迷を主因に引き続き減速。7月の製造業 PMI は新規受注の不振を背景に3ヵ月連続で節目の50を下回ったほか、非製造業 PMI もサービス等の需要の伸び鈍化で50近傍まで低下。

需要項目別にみると、投資の低迷が大きな足かせ。7月の固定資産投資(季調値)は大きく減少。不動産開発投資が一段と減少しているほか、インフラ投資の伸びも鈍化。

小売売上高(季調値)は2024年2月をピークに、弱い動きが持続。家計の節約志向が一段と強まっている状況。

◆景気はさえない展開が続く見込み

景気の減速を受けて、政府は7月の三中全会、中央政治局会議で、内需喚起により景気回復を目指す方針を発表。利下げや超長期特別国債の割当等の追加策を提示。一連の対策は年後半の景気を下支えすることが期待されるものの、対策の規模が限定的であるため、本格的な景気浮揚には力不足。

また、これまで景気を支えてきた輸出が、欧米による関税引上げ等で下押しされる見込み。

これらを総合すると、景気は年末にかけて弱い動きが続き、2024年の成長率は政府目標(+5%前後)を下回ると予想。

購買担当者景気指数 (PMI)



消費・投資関連指標 (季調値)

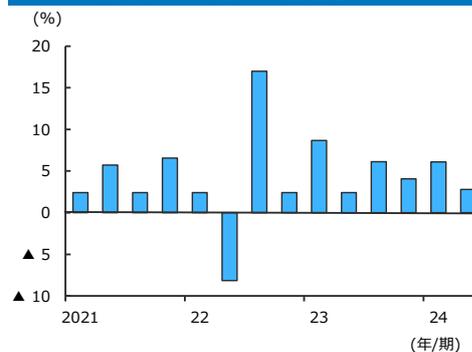


内需拡大方針と政策 (7月~)

時期	主な方針と政策
7月半ば	三中全会にて、内需拡大による年間成長率目標(+5%前後)を実現する方針を発表
7月22日	最優遇貸出金利(1年物、5年物)を引き下げ
7月25日	超長期特別国債3,000億人民元の割当
7月30日	中央政治局会議にて、内需拡大重視の方針を発表
8月3日	家事・高齢者介護・観光等、11分野のサービス消費の振興に向けた方針と政策を発表

(出所) 各種報道などを基に日本総研作成

実質GDP成長率 (前期比年率)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

輸出の勢いが鈍化

◆輸出の下押し圧力が高まる見込み

海外の財需要の減速等を受け、輸出の増勢が鈍化。国・地域別では、サプライチェーンの再編や市場の開拓を背景に、ASEAN 向け輸出が引き続き増加。一方で、日本やロシア向け等が減少。

米国が対中制裁関税の免除措置を一部撤廃したほか、米国や欧州委員会がEV等への関税引上げを決定。これが年後半の輸出を下押しすると予想。7月の製造業PMIの新規輸出受注指数は3カ月連続で節目の50割れとなり、先行きの輸出減少を示唆。

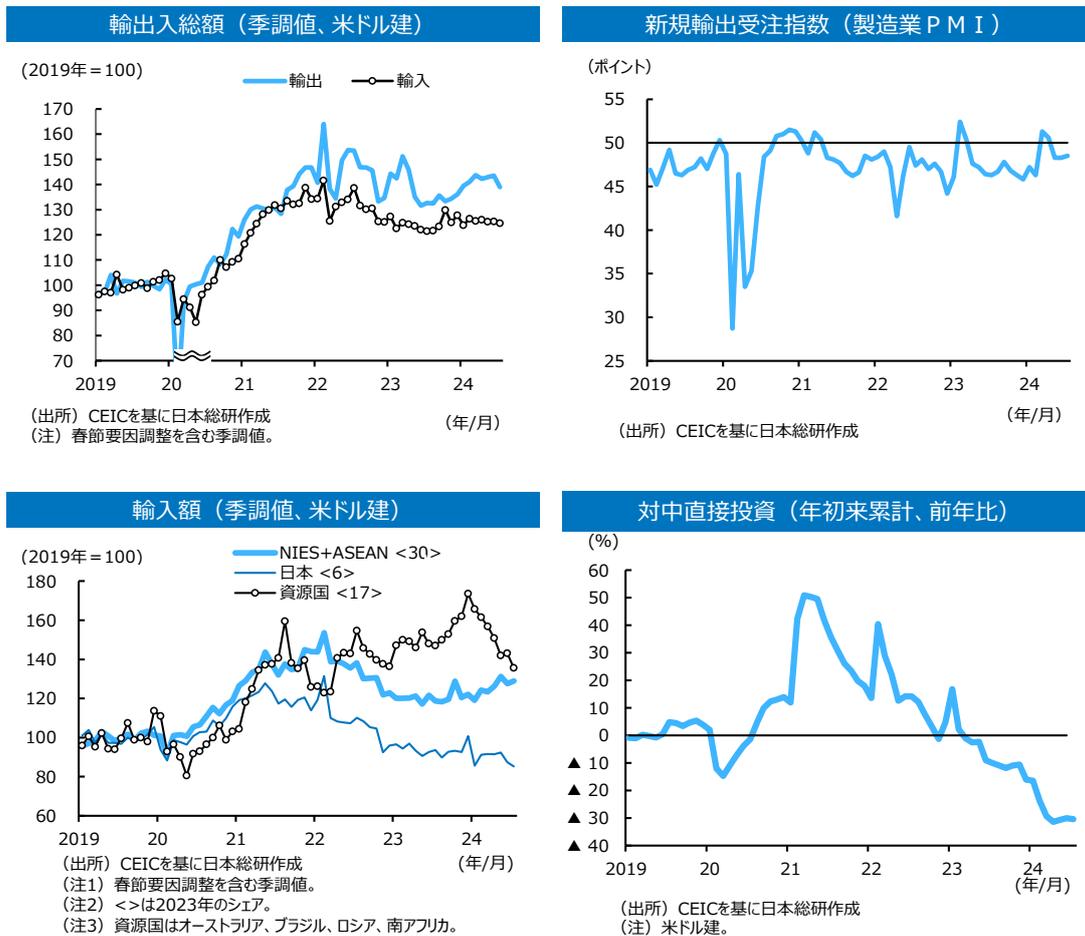
◆輸入は横ばい

輸入は総じて横ばい圏で推移。国別で見ると、ロシア等資源国からの輸入が減少する一方、NIES やASEAN等は堅調。先行きも、内需の回復が緩慢とみられることから、横ばい圏で推移する見込み。

◆対中直接投資は大幅減

2024年1~7月の対中直接投資(米ドル建)は、前年比▲30.4%の大幅な減少。

中国政府は、外資企業の国内誘致を積極化するとともに、事業展開上の懸念払しょくに取り組む姿勢をアピールしているものの、多くの外資企業は慎重姿勢を堅持。西側各国は中国依存度の引き下げを主目的にサプライチェーン再編を進めているため、対中直接投資は減少が続く公算大。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

個人消費は引き続き低迷

◆小売売上は弱い動き

消費は弱い動き。小売売上高は2月をピークに減少。電子商取引の取引単価も低下する等、消費者の低価格志向が強まっている状況。若年層の就職難等を背景に、消費マインドは悪化しており、8月以降も個人消費の低迷が続く見込み。

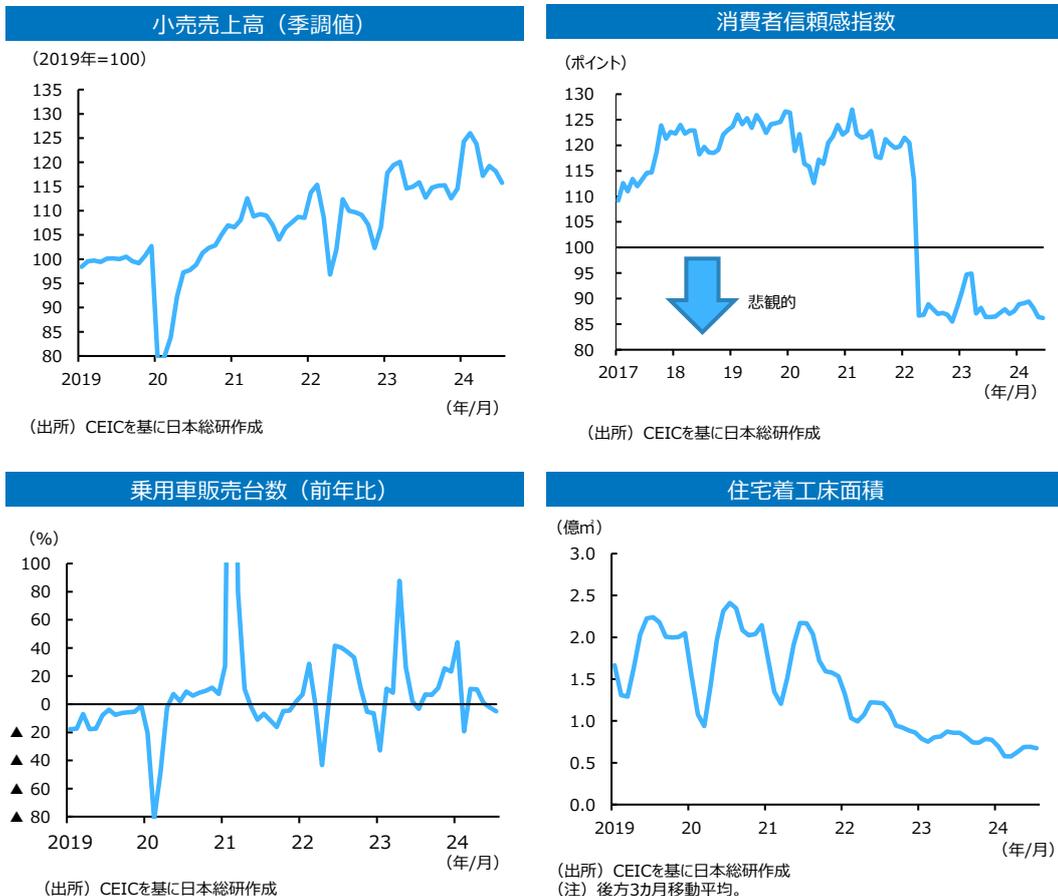
◆乗用車販売は前年割れ

7月の乗用車販売台数は、2ヵ月連続で前年割れ。メーカーの値下げ競争が販売を押し上げてきたものの、足元では息切れ感が強まっている状況。

政府は、6月初めに自動車買い替え補助策を打ち出したものの、その規模は112億人民元と小さく、需要喚起効果は限定的。超長期特別国債で調達した資金を補助策に割り当てる金額も小さく、乗用車販売を押し上げる効果は限定的となる見込み。

◆住宅販売は不振

住宅着工床面積は低迷。2024年に入り、一部の大都市等が購入規制の緩和を実施。5月には、中国人民銀行(中央銀行)等が、①住宅ローンの頭金比率の引き下げ、②住宅ローン下限金利の撤廃、③地方政府主導で買い取った住宅を手頃な価格で再販売、といった対策を発表。もっとも、買い取りに向けた金融支援が少額にとどまる等、対策の需要喚起効果は限定的。7月の共産党の会議でも即効性のある対策は示されず、住宅販売の早期回復は見込み薄。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

投資の低迷が顕著に

◆投資全体の急回復は見込み薄

7月の固定資産投資は前年同月比+1.9%と、前月(同+3.6%)より伸び率が低下。インフラ投資の増勢が足元で鈍化していることに加え、深刻な住宅不況の下、不動産開発投資が大幅に減少していることが固定資産投資を押し下げ。

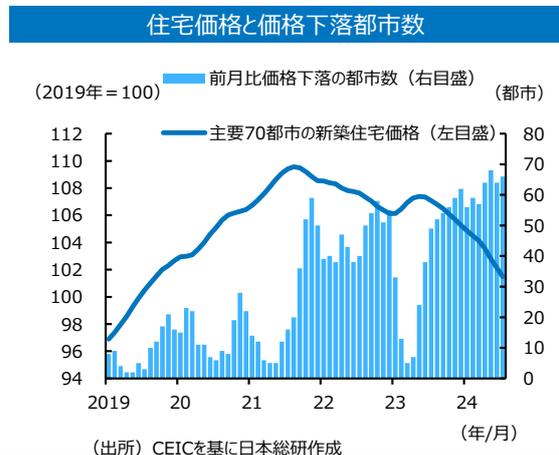
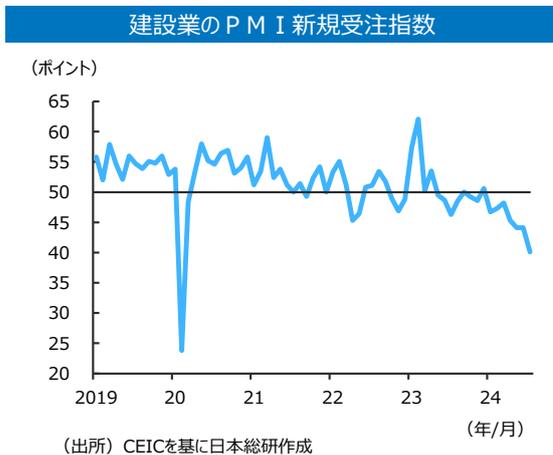
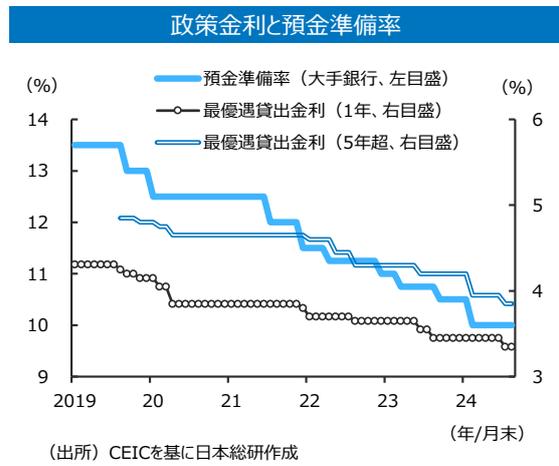
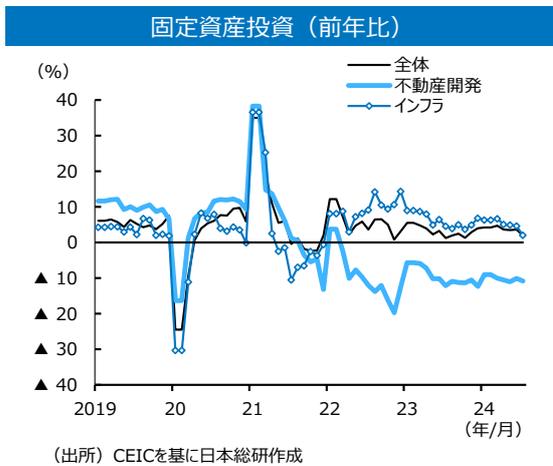
今後、設備更新促進策の効果発現や金融緩和が押し上げ要因となるものの、以下の2点が重石となるため、投資全体の早期回復はなお見込み薄。

第1に、民間企業の投資意欲の低迷。近年の政府による事業規制強化や国有企業重視の産業政策が、民間企業の投資意欲を削ぐ方向に作用。政府は、これまでに民間企業向けに投資発展奨励策を再三打ち出してきたものの、民間投資の拡大ペースはなお緩慢。

第2に、建設投資の低迷。需要の落ち込みで住宅在庫が積み上がっていることを背景に、不動産開発投資の低迷は長引く見通し。また、地方政府によるインフラ整備の主要財源である土地販売収入の減少が続き、インフラ事業の進捗を遅らせる公算大。

◆不動産価格は下落

不動産市況は低迷。主要70都市の新築住宅平均価格は下落に歯止めがかからず。7月の下落都市数は66と、前月より2都市増加。住宅在庫の解消には時間がかかることから、住宅価格の下落は当面続く見通し。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

高まるデフレリスク

◆コア消費者物価の伸びが鈍化

7月のPPI(工業生産者出荷価格)は前年同月比▲0.8%。内訳をみると、一部工業製品の需給バランスの改善で、生産財価格は同▲0.7%と、下落率が縮小。一方、消費財価格は同▲1.0%と、前月より下落幅が拡大。個人消費の低迷が価格を押し下げ。

7月のCPIは前年同月比+0.5%と、生産調整が進んだ豚肉の価格上昇で伸び率は小幅拡大。一方、食品・エネルギーを除いたコアCPIは同+0.4%と、前月から上昇幅が縮小。

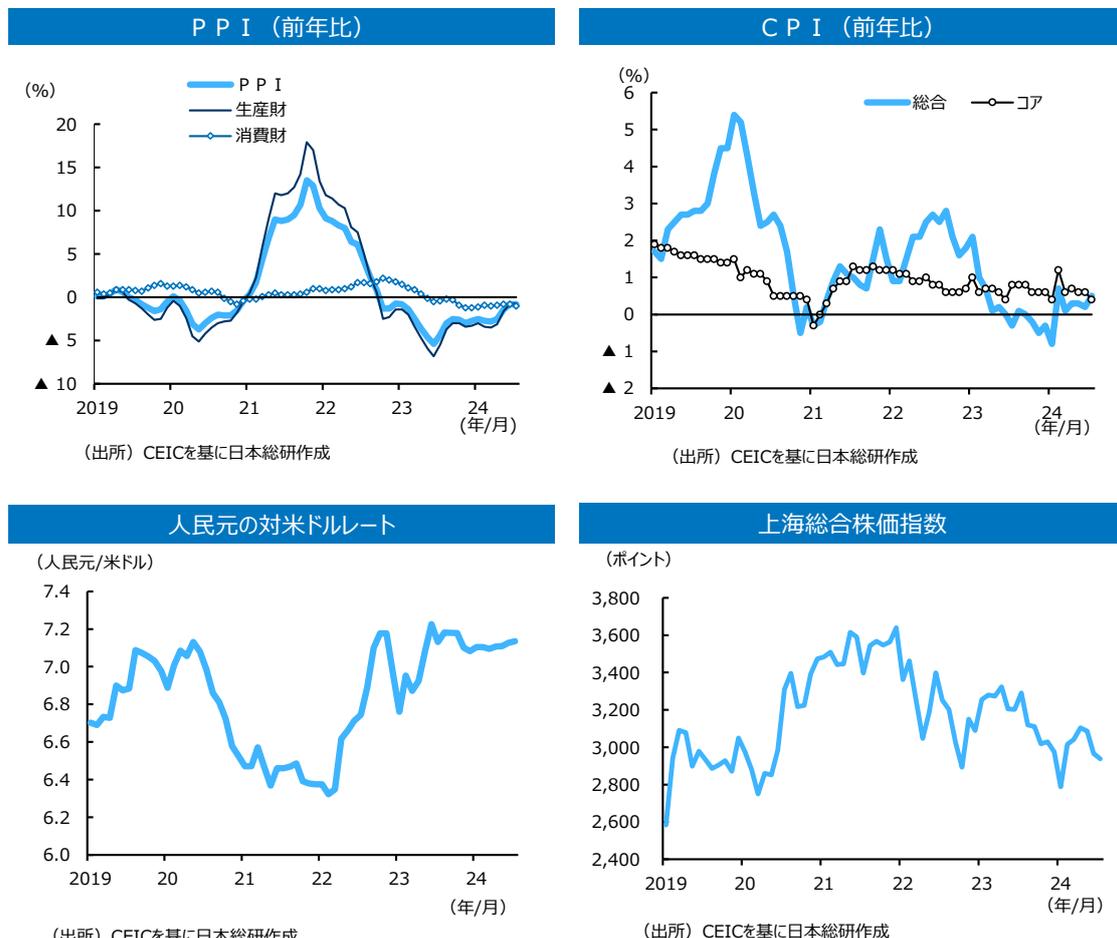
個人消費の低迷を勘案すると、先行きもCPIの伸びは低位で推移し、デフレに転じる可能性も。

◆為替レートは横ばい圏で推移

人民元の対米ドルレートは横ばい圏で推移。米国の利下げ観測の高まりによる人民元高圧力と、景気の低迷による人民元安圧力が拮抗。先行きもこうした状況が続く見込み、対米ドルレートは引き続き横ばい圏で推移する見込み。

◆株価は下落傾向

株価は、政府の株価対策等が奏功し、年初からいったん上昇したものの、春先から再び下落。7月の三中全会を終え、産業支援策が期待される業種を中心に反発したものの、その勢いは続かず、足元にかけて下落基調。景気減速が年後半も続く見込まれることから、株価は当面軟調な展開となる見通し。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

為替情報

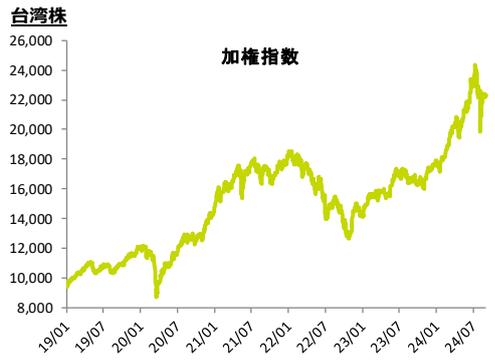
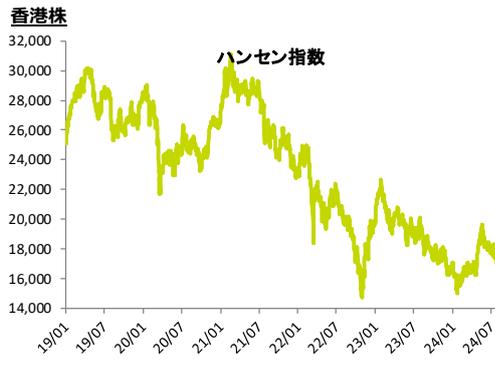
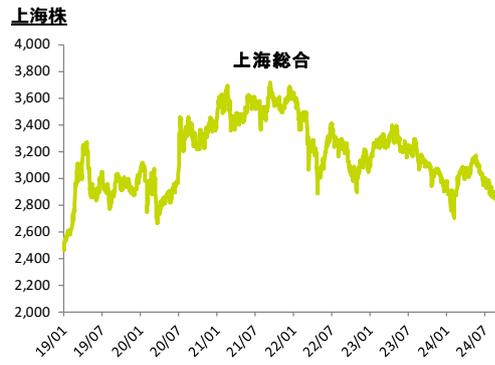
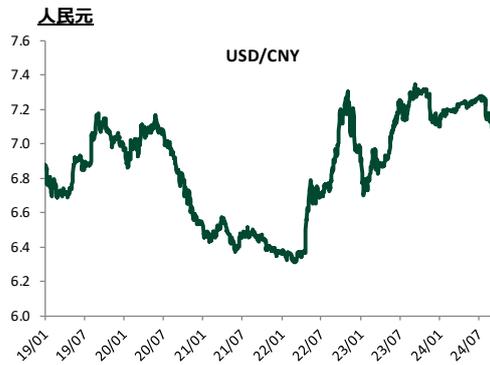
通貨見通し

三井住友銀行
 アジア・大洋州トレジャリー一部
 (シンガポール駐在)
 エコノミスト 阿部 良太
 E-mail: ryota_abe@sg.smbc.co.jp

■ 中国人民元 ■ 香港米ドル ■ 台湾米ドル

SMBC China Monthly

		2024/6	2024Q3			2024Q4			2025Q1			2025Q2			2025Q3		
			下限	~	上限												
USDCNH	レンジ		6.96	~	7.33	6.92	~	7.29	6.89	~	7.26	6.85	~	7.22	6.82	~	7.18
	末値	7.30	7.21			7.07			7.05			7.03			7.00		
CNHJPY	レンジ		18.57	~	23.00	19.07	~	21.73	18.87	~	21.54	18.67	~	21.38	18.57	~	21.19
	末値	22.04	20.11			20.65			20.43			20.20			20.00		
USDTWD	レンジ		31.30	~	33.00	31.00	~	32.60	30.80	~	32.30	30.80	~	32.30	30.50	~	32.00
	末値	32.44	31.90			31.70			31.30			31.30			31.10		
TWDJPY	レンジ		4.20	~	5.10	4.30	~	4.80	4.30	~	4.80	4.20	~	4.80	4.20	~	4.70
	末値	4.96	4.55			4.61			4.60			4.54			4.50		
USDHKD	レンジ		7.75	~	7.81	7.75	~	7.80	7.75	~	7.79	7.75	~	7.79	7.75	~	7.79
	末値	7.81	7.80			7.78			7.77			7.77			7.76		
HKDJPY	レンジ		17.29	~	20.88	17.69	~	19.61	17.46	~	19.35	17.20	~	19.10	16.94	~	18.84
	末値	20.60	18.59			18.78			18.53			18.28			18.04		



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。